

## 「波平指数」からみた 社会保障の担い手論議

漫画「サザエさん」の父親役である磯野波平は、定年直前の54歳という設定であった。彼のセカンドライフは18年あまり。実はいまもこの数字は変化していない。平均余命の長期化を考慮すれば、70歳定年が常識ではないか。70歳定年が定着すれば、社会保障の担い手不足論議もそれほど深刻に考える必要はないように思われる。

### 「波平指数」とは

突然ではあるが、漫画「サザエさん」の主人公サザエの父親である磯野波平の年齢は何歳かご存じだろうか？原作での誕生年は1895年（明治28年）の54歳ということになっており、筆者と同年齢である。（原作の設定は1949年）。当時の一般的な定年年齢は55歳であることから、リタイア直前であることが分かる。さて、磯野波平は、翌年に控えた定年後、何年間余生を送れると思われるか。厚生労働省の第9回生命表（1950年から1952年）によれば、当時の平均寿命（0歳の平均余命）は63.6歳であることから、 $63.6 - 55 = 8.6$ 年と考えがちだが、実は同じ生命表によれば、年齢55歳の方の平均余命は18.5年間となっている。

このことから分かるように、サザエさんの原作の時代である1950年前後であれば、55年の定年を迎えた男性はその後平均18.5年のセカンドライフが待ち構えていたのである。

さて時代は移り、現在の定年後の余命はどうであろうか。最新の厚生労働省の「平成29年簡易生命表」を元に同じく男性のセカンドライフの期間を予測してみよう。年金受給年齢が65歳に引き上げられるので、65歳の平均余命を調べてみると19.6年となっている。

つまり、1950年から2017年までの67年の間にセカンドライフの期間は18.5年から19.6年とわずか1.1年しか伸びていないのである。このリタイア後の平均余命18.5年ないしは19.6年を筆者は「波平指数」と呼んでいる。同じように、波平の妻の「フネ指数」も作成可能ではあるが、本稿では取り上げない。

### 70歳まで働くことがひとつの目安

さて何故「波平指数」の話をしたかと言えば、社会保障制度の持続可能性を直感的に理解しやすい数字だからである。長生きリスクという言葉がよく使われる。「人生100年時代。これからの時代は、「長い老後の生活費を確保するために賢い資産運用を」といった言葉もよく聞かれますが、リタイア後の平均余命（あくまでも平均余命ではあるが）が、戦後すぐの時代とほとんど何も変わっていないということは、まずは現実として理解すべきではなかろうか。

平均寿命自体が20年程度伸びている割に、このような結果となる理由は既にお分かりかもしれないが、①1950年に比べ若年時（特に幼少期）の死亡率が劇的に低下した、②そもそものリタイア時期が10年後ろにずれた、という二つが考えられる。実は、明治24年においても55歳男性の平均余命は15.7年であり、感染症等に罹患せずにある程度の年齢に達すれば、昔も今もリタイア後の時間には大きな変化はないと言える。あまり、「長生きリスク」を強調するのはいかがかと思うゆえである。

さて以上のことから、社会保障制度の議論を考える際に大きな論点である「今後何歳まで働くのか」といった議論を行う際には「波平指数」（＝リタイア後平均余命18年）というのが一つの目安となるのではないか。

ちなみに、国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口（平成29年推計）によれば、2040年時点の65歳男性の平均余命が21.3年、70歳男性の平均余命が17.4年である。波平指数をやや下回るが、2040

## NOTE

1) [https://www.mof.go.jp/comprehensive\\_reform/gaiyou/02.htm](https://www.mof.go.jp/comprehensive_reform/gaiyou/02.htm)

年時点では「少なくとも70歳まで働く」ということが一つの目安になるのではないだろうか。

### 社会保障の担い手を補完する 高齢者と女性

さて、社会保障に関する議論で同じように、よく聞かれるのが「担い手の確保」という議論がある。

例えば、財務省のホームページに社会保障と税の一体改革に関する資料<sup>1)</sup>が掲載されているが、そのなかで、「今後、急速に高齢化が進み、やがて、「1人の若者が1人の高齢者を支える」という厳しい社会が訪れます」との言及がある。「高齢者を支える担い手が少なくなっていく＝社会保障の財源確保が必要である」と言う非常に分かりやすい説明である。

ここで、一つのグラフをお見せしよう。下図は、非労働力人口を労働力人口で除したもので、「一人の働き手が何人の人を支えているか」(＝「働き手による支え具合」)を表している。実は「働き手による支え具合」は1950年代以降極めて安定している(1984年以降は、非正規雇用の影響を補正)。この理由としては、①高齢者が増える一方、子供が減っている、②高齢者の就

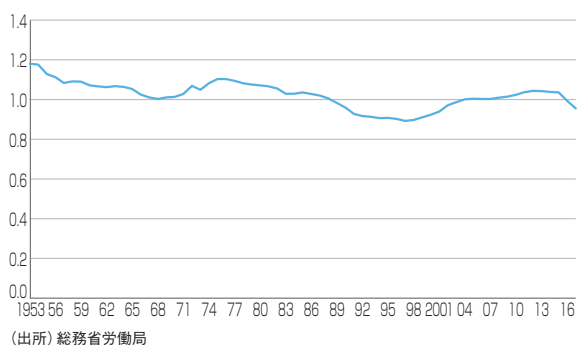
業が増え、支えられる側ではなく支える側に回っている、の二つが考えられる。

更に言えば、「働き手による支え具合」が一定レンジ(左図で言えば、0.9から1.1位の間)に留まるのであれば、今後もこの社会の支え方、つまり社会保障制度は維持可能であると期待できるのではないだろうか。

最近、厚生労働省の雇用政策研究会が、2040年の就業者シミュレーションを行った。①経済成長と労働参加が進まないケース、②経済成長と労働参加が進むケースで就業者がそれぞれ5,245万人と6,024万人と予測している。「働き手による支え具合」は①のケースが1.2、②では0.9と推計される。①では「働き手による支え具合」がレンジを超えることから社会保障の担い手不足が深刻となる。また②のケースは、男性高齢者就業の更なる拡大と女性の就業率の大幅な向上と働きに見合った適切な経済的な処遇が前提となる。

しかし、残念ながら、高齢者及び女性の就業の多くは、非正規が多く、正規職に比べて6割程度の処遇となっている。このような処遇のままでは、担い手として活躍するには不十分であると共に、労働市場への参加を促す点でも大きな障壁となる。いわゆる同一労働同一賃金といった議論があるが、高齢者・女性をしっかりと処遇し、より積極的に社会で活躍できるようにすることが大事である。安定した社会の実現の落としどころは、おそらくこの辺りにあるのではないか。

図表 非労働力人口／労働力人口



### Writer's Profile



梅屋 真一郎 Shinichiro Umeya

未来創発センター  
制度戦略研究室長  
専門は制度調査・提言  
focus@nri.co.jp